

# 長野県における「満洲移民」送出のプロセスと地域的基盤

一大正期から1945年までを中心に—

趙彦民

The Process of Pushing “Manchurian Emigrants” and Its Regional Foundation in the Nagano Prefecture: Focused on the Period between Taisho Era and 1945

ZHAO Yanmin

## Abstract

In this essay, the author looks at the case studies of Nagano prefecture in order to uncover the process of pushing emigrants to Manchuria under the government policy of “Manchurian emigration”. To that end, I examine the regional foundation of Nagano Prefecture as a whole and the role the government has played in encouraging such emigration. This means, on concrete level, I will look at (1) The role of “Shinano Kyoiku Kai (Shinano Educational Society)” and “Shinano Kaigai Kyokai (Shinano Overseas Foundation)” in actively encouraging people to emigrate, (2) In what way those organizations spread their messages in the each municipality and the way of which the people receive those messages, (3) And the way of which the experiences of overseas development has contributed to the Manchurian Emigration which started in 1932.

The findings of my research suggest that (1) the formation of the “Overseas Development Ideology”, (2) the active campaign of the “Shinano Kyoiku Kai” and “Shinano Kaigai Kyokai” to encourage people to emigrate, and (3) the accumulated effects of those factors in Nagano as a region whole, has all played the pivotal role in pushing people out after the Manchurian Incident (especially after 1936) took place. Contrary to the arguments presented by the previous studies so far which looked solely at the macro economic factors such as the Showa Depression for the emigration of people, my paper could identify the important role of the government administration such as “Shinano Kyoiku Kai” and “Shinano Kaigai Kyokai” in their campaign for emigration, in addition to the aforementioned economic factors.

## はじめに

本稿は、戦時中に日本の全国で推進された「満洲移民」<sup>1)</sup>政策の下、送出が最も多い県である長野県をフィールド調査地として取り上げ、長野県が積極的に県民を満洲へ送り出す要因とその過程について考察することを目的とするものある。

戦後、満洲移民を対象とした研究は、もっ

ぱら歴史学と社会学などの領域において蓄積されてきた。歴史学の研究については、日本帝国による植民地支配と抵抗というマクロな政治経済システムの解明の枠組みのなかで進められてきた<sup>2)</sup>。そのなか、満洲移民の送出に関する研究では、昭和初期における日本国内の農村恐慌やその改善策としての経済再生運動が満洲移民に結びついたという経済的理由が渡溝に主要な要因としてしばしば指摘

されてきた。しかしながら、満洲移民の送出に関しては、経済的理由のほか、地域社会における行政がどのような機能を果たしたのかについても検討されるべきものと思われる。

日本の全国における満洲移民の送出は、都道府県によって地域のばらつきが生じている。本稿で取り上げるフィールド調査地である長野県の場合は、全国において首位の座をもち、1932年から始まった第1次弥栄村移民から1945年の終戦までに満洲移民の送出総人數は33741人に達し、第2位となる山形県の17177人をはるかに超えている（満洲開拓史刊行会1966:464）。なぜ長野県からこれほど多くの満洲移民を送り出したのか。これまでの通説では、全耕地の47%が桑畑、農家の80%が養蚕農家だった長野県は、昭和初期の世界恐慌による糸価が暴落したことによって、農家は大きな打撃を受け、生活に苦しんでいたゆえに、多くの人々は満洲に渡っていたと説明されている。しかし、こうした経済上の原因のみでは、この地域から多くの満洲移民を送り出した現象を十分に説明しきれないと蘭信三（1994:80）は指摘する。蘭は、満洲移民の府県別による送出の偏りについて社会学のアプローチで、多変量解析を用いて分析を行った。その結果、従来の農村の疲弊と過剰農家が満洲移民を送り出したとする「貧困＝移民」という一般論を修正し、満洲移民の送出に際して、社会経済的要因よりも移民送出にかかわった行政的要因が重要であったことを明らかにしている（蘭1994:117）。

そこで本稿では、蘭の指摘を引き継ぎ、長野県における移民の送出に機能した地域的基盤を検証し、満洲移民の送出に行政が如何なる役割を果たしたのかを明らかにしていきたい。具体的には、①大正期から昭和初期にか

けて長野県から移民を送り出した際、移民の送出に大きな役割を果たしていた信濃教育会、信濃海外協会に注目し、こうした機関はどのように活動し、移民を推進してきたか、②その政策が各地域でどのように流通・浸透していたのか、そして県民はそれをどう受け止めていたのかを考察し、③さらにこうした大正期で用いた海外発展の経験が、1932年に始まった満洲移民にどのように活用されたか、これらのプロセスと長野県における移民送出のもつ特有な地域的基盤を解明していきたい。

資料として、長野県立図書館で収集した信濃海外協会による満洲移民送出関係の記録、大正初期から昭和20年まで信濃教育会から発刊された機関誌「信濃教育」、そして筆者による満洲移民を対象とした聞き取り調査などの記録に基づいて考察していきたい。

## 1. 大正期における長野県の「海外発展」の動向

### 1.1 長野県における「海外発展」の思潮とその活動

長野県においては、明治末期から大正期にかけて多くの移民を海外へ積極的に送り出していた。その背景には、信濃教育会による「海外発展」の教育と海外渡航を積極的に推進する民間団体による諸活動があった。

信濃教育会に「海外発展」の思想・植民地主義の動向が見られるのは、信濃教育会の創設期の1887年以降であった。この時期における「海外発展」の思想は、志賀重昂、浅岡一、林俊弥、飯田幸造、伊沢修二らによる論説に代表される。これらの論説は、「当時の思想界の影響を受けながらも、日清戦争の勃発という事態のなかで、教育は国をあげて天

皇制絶対主義の、戦争準備中心の軍国主義教育になっていた」(長野県歴史教育者協議会2000:178-179)ものである。そのなかでも、伊沢は日本にとって満洲が最も重要な場所であると最初に主張した人物である。

日露戦争の直後、日本の教育界では満洲・朝鮮への関心が次第に高まり、1906年に文部省は陸軍省の協力のもとで、教育者や学生などからなる「満韓旅行」団体を組織し、満洲や朝鮮の各都市に派遣し、日露戦争の戦跡、資源地、学校などを見学させるという旅行企画を実施した。長野県においては、「本県にても夫々奨励され尙信濃教育会にてもさらに該会員の便宜を企図したる」(信濃教育会1893:33) ゆえに、長野県から220人が参加しており、そのうち、教員は135名、学生は85名であった(信濃教育会1893:34)。このような満韓旅行は、その後も修学旅行や視察などのかたちで続いている。

日露戦争以後、信濃教育会は「海外発展」の志向をますます明確化していく。1914年に、信濃教育会は、総会で長野県の教育方針として工業教育、発明教育、育英教育、科学教育、海外発展主義教育<sup>3)</sup>という五大方針を決定した。そこで、海外発展主義教育の実行委員は、更級郡視学の中村国穂、更級郡長の津崎尚武、今井新重、藤森克、西沢太一朗を選出した。

中村は、まず更級郡<sup>4)</sup>から「海外発展」の教育活動を始めようと考え、「如何にして更級郡に於ける海外発展主義の教育を実施すべきか」という諮問案を郡下小学校長らに与え、1915年1月、郡役所で答申を行った。そして北米移住の実績をもつ民間団体である日本力行会の協力も求めた。日本力行会は1897年初代会長・牧師の島貫兵太夫によって創立さ

れたキリスト教を中心とした団体で、苦学生の救済に始まり、その後島貫は苦学生を「日本に開かれているアメリカ」(立川健治1988)への移住が適当と考え、苦学生の渡米を奨励するとともにその渡米の案内、教育、そして送出に積極的に取り組んでいた。そこで、中村は答申の会議に当時の日本力行会の永田稠会長<sup>5)</sup>を顧問として招き、永田による北米移民体験の講演会も開いた。会議では、小学校を中心として、海外発展の思想の涵養に着手することで一致し、民間団体の力行会長の永田稠を講師として、更級郡下を巡回し講演を行うことを決定した。

一方、信濃教育会は、更級郡における「海外発展」の活動と並行にして、同1915年1月に「海外発展」教育の一環として「植民教育調査」に乗り出した<sup>6)</sup>。三村安治、中村国穂、高松良、藤森克、堀内林平の五人を委員と委嘱し、信濃教育会に植民教育研究委員会を設置した。彼らによる移植民の調査は、信濃教育会の機関誌『信濃教育』に掲載し、次々と発表された。

さらに、信濃教育会は1916年6月の総集会で、信州教育に関する五大綱領の宣言を決議した。すなわち、「①國体ノ尊嚴ヲ体得セシメ、大ニ立憲的精神ノ發揚ニ努ムルコト、②質実剛健ノ氣風ヲ養成シ、多ニ体力ノ増進ヲ圖ルコト、③世界的知見ヲ拡充シテ、大ニ海外発展ノ実ヲ挙グルコト、④科学的知見ヲ高舉シテ、盛ニ殖産興業ノ精神ヲ醸釀スルコト、⑤益々本県ノ所長ヲ發揮シテ、汎信州主義を鼓吹スルコト」であった(長野県歴史教育者協議会2000:187)。信濃教育会は、「海外発展」の教育に明確な方針を打ち出していた。

このように、長野県は、「海外発展」を推進するにあたって、信濃教育会を中心とした活

動、日本力行会という民間団体による協力、さらに地方行政によるバックアップという三つの軸を中心に関開していった。

## 1.2 「海外発展」教育活動の普及、更級郡から全県へ

前述したように、長野県の「海外発展」の活動は、更級郡から始まり、日本力行会長の永田稠を依頼して移民に関する講演、幻燈会などを開き、更級郡や郡教育会に協力するという形をとった。

永田を中心とした更級郡での移民推進講習会は、全県の先頭に立つモデル地域として、郡役所や郡教育会も積極的に取り組んでいた。郡は、講習先との連絡や通達、講演の場所の確保と日程の調整を行い、そして郡教育会は、後援として永田に様々な便宜を図っていた。永田は、約一ヶ月間で全郡を一周回り、「海外発展」の講習会を行った。「講習は、郡下の小学校のみならず、地域の幅広い層の人々を動員して聴講させていた。一日に、永田は午前小学校、昼の時間に小学校の教師たちと役場の職員、午後に青年会や婦人会、夜になると幻燈を持参して一般の人々に講習を行った。情報が、ほぼ全地域に行き渡っていた。さらに、郡教育会は、永田の講演を『信濃植民読本』という形で編集し、小学校の高学年の補修教科書として利用していた。」(永田 1952 : 50)

こうした講習を受けて、郡内からアルゼンチンへ移住する教員（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会 1984:52）、日本力行会に入会した青年会の会員が現れていた（永田 1973 : 18）。更級郡の実績は、長野県における海外発展の模範郡となった。これにより、郡長の津崎は、長野県学務課長となり、中村は郡視

学から県視学に昇進した。

このように、更級郡で行ってきた講演会、幻燈会、印刷物などといった移植民教育の経験は、モデルとして全県へ推進されることとなり、また、県からは移民講演会などの開催費の交付が決定した（信濃教育会 1935 : 75）。さらに、受講対象は、全県下の小学校のみならず、中学校、女学校、実業学校まで対象を広げ、講師も永田のほか、岸本與という社会教育幻燈師が加わった。岸本は、1916年に信濃教育会の社会教育部の依頼を受けて、約4年間「海外発展」の宣伝活動に参加した（桐山 1989 : 75）。

信濃教育会が主催する「海外発展移植民講演幻燈会」は、1915年から1918年にかけて、県下各地で行われ、多くの人々を動員した。1915～16年の間には信州の各地において永田による講演会や幻燈会が250回以上行れ、すくなくとも12万5千人が動員され、海外事情を聴講させた（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会 1984 : 51）。一方、岸本は、1917年9月に地元の宮田学校で開催した「海外雄飛二百余巡回幻燈講演会」をはじめ、翌年の1918年5月までに全県の1市10郡にわたり、計197回の移植民講演幻燈会を開催し、聴講者は12万9700人に及んだ（信濃教育会 1917 : 65-66）。同年9月から1919年の5月にかけて、さらに前回の講演で廻れなかった地区を中心に二百余回講演を行なった（信濃教育会 1918 : 63-64）。

一方、これらの講演会や幻燈会に参加した人々はどのように反応したのか。岸本の活動を記録した『幻燈の炎よ永遠に』には、「……会するもの一千余名、君が熱誠なる技術と熱誠なる説明とは満堂を酔わしめ、多大な感動を与う。特に青年を鼓舞して、海外雄

表 2-1 1913 年～1925 年長野県年度別海外への移住者数

年	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925
移住者	120	114	133	183	408	794	508	219	187	206	144	135	92

出所：『信濃教育』第 586 号、75–76 頁より作成

飛の気運を促進したこと大なりと信ず……」（桐山 1989：111）という文書がある。これは、岸本がはじめて宮田小学校で講演した際に校長先生から寄せられた感謝の言葉である。

このような活動により、教職員自ら先頭に立ち教え子を連れて海外に渡航する者が続出し、さらに海外への移住者は、満洲、南米、南洋、フィリピン・ボルネオ・北米だけではなく、台湾、北海道、サハリン、朝鮮など大日本帝国の支配圏内への渡航も目覚ましく、特に 1918 年、1919 年が最も多かった（表 2-1 参照）<sup>7)</sup>。こうして、大正初期から 1919 年までには、信濃教育会を中心となる「海外発展」運動は高潮に達したといってよい。

しかし、表 2-1 で示したように、1919 年から海外への渡航者の数が年々減少する傾向にあった。この背景には、日本国内における経済的好転により労働賃金の上昇、糸価の高騰などで農村の生活が徐々に裕福になっていたことや長野県内小学校の教員を中心に紐育郊外土地への投資の失敗<sup>8)</sup>、1924 年にアメリカの排日移民法の成立など、幾つかの要因が重なった。このほかは、これまで長野県「海外発展」の活動に積極的に取り込んでいた信濃教育会の津崎が信濃教育会を去り、中村国穂と今井新重は相次いで亡くなつたことにより、長野県の「海外発展」の気運が低落の一途をたどった（永田：1952：57）。1919 年以降、信濃教育会による「海外発展」の活動は、次第に低迷していった。

### 1.3 信濃海外協会の成立と南米信濃村の建設

以上で述べたように、長野県の「海外発展」の気運が下がっていた頃に、1922 年 1 月、信濃海外協会は全国 7 番目として設立された。設立の背景には二つの要因があったと考えられる。一つは大正期に入ってから日本政府は人口や食糧の問題と結びついて移民政策を積極的に推進し、移植民の宣伝奨励を行ってきた結果、民間でも移植民の宣伝指導のため、各地に海外協会などがつくられるようになった（石川 1972：133）。もう一つは、「永田は 1920 年に南米へ視察した際に南米に信濃村を建設しようと考えていた。そのため、永田は長野県に海外協会が必要とし、日本に帰国してから信濃海外協会の設立に駆け回った。」（永田 1966：114）

永田の呼びかけにより信濃海外協会が組織された。総裁は県知事岡田忠彦をはじめ、副総裁は県会議長の笠原忠造と信濃教育会長の佐藤寅太郎、顧問は國務院総裁小川平吉と貴族院議員で片倉製糸経営者の今井五介などを決定し、県下の有力者や地方自治団体の代表者まで全県に会員を網羅し、会員からの寄付金によって運営されていた（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会 1984：55–60）。

信濃海外協会が成立した当初の事業は、①必要に応じて各都市に支部を設置し、②会員を募集し会費を集め、③「海外発展」に必要な人材を養成し、④県下から海外への移住者の調査と名簿整理、⑤国内と国外との情報

発信や連絡を図るために機関誌「海の外」を発刊、⑥信濃教育会による「海外発展」教育を推進した際に利用していた講演会、幻燈会などを継続してさらに強化していくという六つの内容であった（永田 1952：60-61）。

移民の送出に関して、信濃海外協会は以下のように取り込んでいた。第一に、組織のネットワークの整備である。信濃海外協会は、設立と共に県下の各郡において支部設立に着手した。1912年2月、小県郡支部設立を皮切りとして、4月に南佐久郡支部、その後も次々と結成された。それぞれの支部には、各市郡長が支部長として就任した。その一方、県外の支部、国外の支部なども次第に設置された<sup>9)</sup>。そのほか、信濃海外協会は、中国大陆や満洲などの長野県人会との関係も結んでいた。このようにして、行政との連携や海外の長野県人会の協力によって県内、国内、海外における信濃海外協会支部が相次いで設立され、県内と県外そして国外を結ぶ巨大なネットワークが出来上がり、このネットワークを通して移民の送出に機能を果たそうとしていた。

第二に、このネットワークを機能させるために、信濃海外協会は、県下において海外渡航指導員養成の講習会・幻灯会を開き、講習を通して、各郡から推薦されてきたこれから指導員になる対象者たちに海外協会の精神や目的、南米や南洋やアメリカなどの海外事情などについて勉強させ、必要な人材を養成しようとしていた（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会 1984：59）。また、信濃海外協会は、各支部との連絡、海外移住先との情報交換、「海外発展」教育の浸透などを強めるため、1922年4月に信濃海外協会の機関誌「海の外」（写真2-1参照）を発刊した。発刊について、

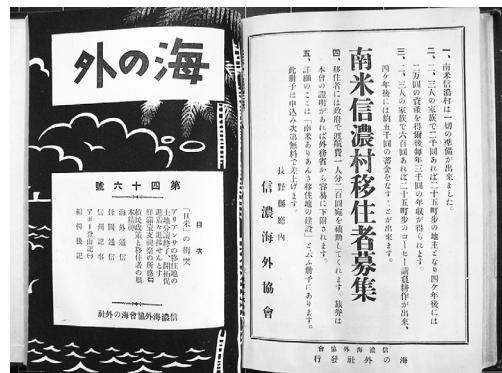


写真2-1 雑誌「海の外」(第46号, 1926)

出所：長野県立歴史館

当時信濃海外協会幹事だった永田は、次のように振り返っている。

海外在留者と連絡する点から云うても、県氏の海外思想涵養にしても、本部支部の連絡にしても機関雑誌がなくては都合が悪いので、之れを発行することとし、岡田総裁が「海の外」と命名した（永田 1952：61）。

この雑誌は、国内各地の会員及び講習者、国外の支部、公益団体などを対象に配布していた。雑誌内容は、主に論説、移住先の状況、「海外発展」思想教育、海外通信、母国通信、信州記事、雑文などによって編成されている。この雑誌は、県内における移民教育の啓蒙、宣伝活動などに趣旨を置きながら、海外へ移住していく人々から現地の風土、人情、生活などの様々な様子を紹介する通信記録を県内の人々に発信するとともに県内の「海外発展」の動き、状況も海外の県人に伝えるという情報交換の場を提供している。これにより、組織のまとまりが強まり、それと同時にこうした組織に流通する情報が新たな移住者の誕生にも繋がっていく。

第三に、以上のような移民送出の組織など

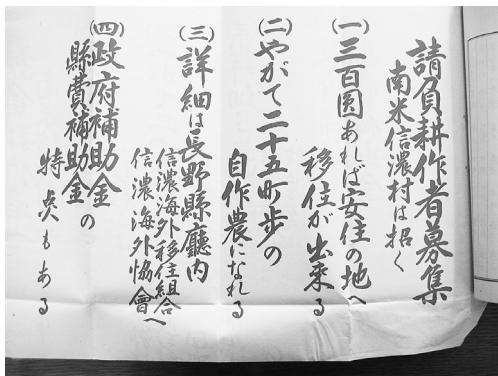


写真2-2 信濃海外協会の宣伝ポスター  
出所：長野県立歴史館

が整えられれば、多くの移住者を勧誘し、送出することが課題となる。信濃海外協会は、信濃教育会を中心に「海外発展」教育運動で用いられていた講演会、写真会、映画会、宣伝用印刷物などの経験をそのまま援用した。写真2-2で示したように、信濃海外協会は、南米信農村の移住地の建設を進めていた際に、こうしたポスターを利用し、宣伝活動を行っていた。当初、このようなポスターや移民を奨励する印刷物は大量に使われていた。

また、こうした印刷物のほか、県下の各地で講演会、写真会、映画会などを積極的に開催するようになった。長野県立歴史館に所蔵した信濃海外協会の資料には、県内の各学校から講演会などを依頼する当時の様子が記録されている。例えば、上伊那郡飯島小学校若林多助校長が信濃海外協会に講演を依頼したときの書簡が残されている（写真2-3）。この依頼に対して、信濃海外協会は係員を派遣し、積極的に対応した（写真2-4）。

飯島小学校のような、こうした移民推進活動は、当初県下の各地で行われていた。1930年の信濃海外協会秋季活動写真公開経過の記録によれば、同年10月～12月までの間に、県下33市町村で講演会を開き、24560人の聴

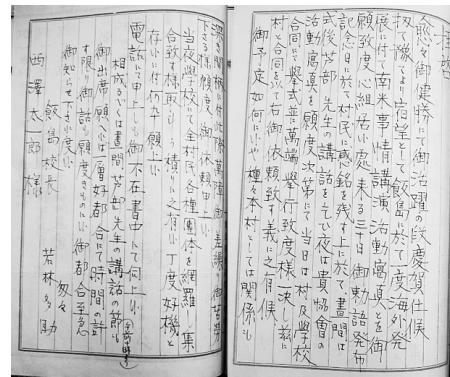


写真2-3 飯島小学校から信濃協会に講演依頼する手紙  
出所：長野県立歴史館

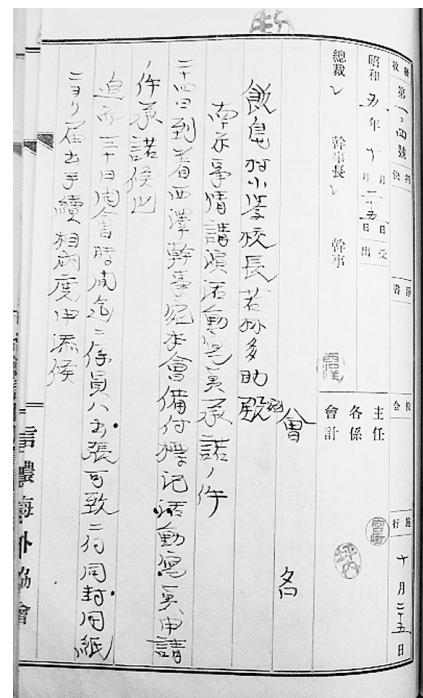


写真2-4 返答書簡  
出所：長野県立歴史館

講者を動員した（写真2-5参照）。その参加者も学校の関係者と限らず、飯島小学校校長が「全村民各種団体を網羅し集合致す」と依頼書に書いたように、ほぼ地域の全員を参加させていた。

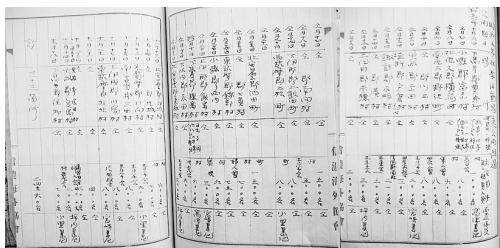


写真2-5 1930年10月～12月までの活動写真  
経過の記録

出所：長野県立歴史館

以上のように、信濃海外協会は設立後移民を海外へ送り出す体制を徐々に整備しながら、早くも1923年から南米ブラジルに移住地の建設に着手した。事業計画は、長野県に関係のある有志から一口千円の出資金計20万円を資金とし、ブラジルサンパウロ州内でコーヒー栽培可能な土地を1万町歩購入するという案であった。この計画を実行するにあたって、土地を購入する資金は、主に各都市別に割り当てるというかたちで、1923年5月から1926年12月まで160500円を集めることができた（永田1952：73）。これらの資金を集めるときに、1924年に信濃海外協会は、永田をブラジルへ派遣し、現地で約5500町歩などの移住地の購入を契約した（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984：65）。こうしてブラジルでの移住地の獲得により、1925年に永田は帰国したあと、写真2-1、2-2のように「南米信濃村移住者募集」が始まり、1924年に第一回の移住者が渡航した<sup>10)</sup>。移住地の建設は更に進み、1926年第二移住地、1927年第三移住地もでき、移住者は長野県に限らず、鳥取県、富山県などの県外にも広げられていった<sup>11)</sup>。

以上のように、1932年の満洲移民が始まると、長野県の海外移民活動は、信濃教育会、信濃海外協会を中心に行われた<sup>12)</sup>。県民

を海外へ送出する際に、県、信濃教育会、信濃海外協会、各郡市、各都市下に置かれる青年会、婦人会、軍人会、産業組合など、上から下までの組織と組織、組織と個人、個人と個人などの間にネットワークが出来上がり、こうしたネットワークを通じて流通させる移民の情報（講演会、幻燈会、映画会、写真会、雑誌や印刷物など）がその地域社会の隅々まで行き渡ることとなり、移民の送出に機能を果たす地域的基盤が構築されていった。

## 2. 南米移民から満洲移民への転換

### 2.1 「満洲愛國信濃村の建設」

1931年の満洲事変以降、日本国内では満洲への関心が次第に高まっていた。こうした流れのなか、これまで南米などを中心に移民を行ってきた長野県は、いち早く満洲移民の志向を示していた。1932年1月、東京長野人総会で満蒙調査会が設立され、永田ら三人を調査員として満洲へ派遣させることになった。そして、早くも3月に満洲愛國信濃村建設委員会が組織され、委員は県知事石垣倉治を委員長に、県、県会、農会、信濃教育会、町村会長、市長、産業組合、信濃海外協会など各界の代表者からなっていた。5月、永田らは入植地を獲得するために満洲へ視察に入り、現地調査を踏まえ、「満洲における移住地の建設」をまとめた。これを各関係機関に配り、さらに信濃毎日新聞社によって刊行し、宣伝を行った（永田1952：101）。6月には長野県臨時県会において、「満州ニ於テ信濃村建設ニ関スル件」の意見書が可決された。意見書には、次のように書かれている。

本県ノ現状ハ、今ヤ経済的危機ニ瀕シ、是

レガ打開ノ道ハ県民海外発展ニ待タザルベカラズ。此秋ニ当り、満州ニ於テ集団移住地ヲ建設シ、県民ノ難局を突破スル途ヲ講ズルハ、我県民ノ永久ノ幸福ト発展トノ為メ、最モ緊要適切ナル対策ナリト信ズ。県ハ民間機関ト連絡シテ、機宜ヲ失セザルヤウ、速ニ満州ニ信濃村ノ建設を遂行セラレタシ。（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会 1984：77）

この意見書に示されるように、1930年代の農村は不況や自然災害などの影響で深刻な状況に陥り、県は農村の経済更生と海外移民の活動とを結び、農村で抱える問題を解決しようとしていた。この考えは、満洲愛国信濃村建設趣旨に「信濃海外協会が建設した南米信濃村は、良好な成績をおさめ、長野県が移植民能力において優秀抜群であることが実証された。この体験を基礎とし、此千載一遇の時機において、長野県民のために満洲移住地の建設を実行し、行き詰まる長野県民の精神的経済的窮境を打開し、範を天下に示す」<sup>[13]</sup>とはっきり書かれている。満洲愛国信濃村建設の発想は、これまでの南米などの移民活動の経験を満洲移民に活用し、県下経済の窮境を抜け出そうという試みであった。

満洲愛国信濃村建設の事業計画も、基本的に南米ブラジルアリアンサ移住地の建設計画に基づいていた。その計画は、「①第1期の資金を10万円とし、各郡市町村に割り当て募金する。募金方法は各郡市町村委員に委嘱する。②資金は信濃海外協会で管理する。③入植者は、市町村長と協議し候補者を選定し海外協会にて決定する。入植者の家族は、労働者二人以上であること。④移住者資金一戸300円以上とす。⑤十一ヶ年に五千戸入植を

目途とする」（永田 1952：101）という内容であった。

この計画により、同年8月に県下で一戸35銭、各郡市町村に割り当てる募金活動が始まった。募金の委嘱を受けた各郡市町村委員は直ちに募金活動に取り組んでいた。しかし、昭和恐慌による不況、マルクス主義者たちによる反対<sup>[14]</sup>、そして満洲移民の悲観論、不可能論<sup>[15]</sup>の風潮が強かったため、満洲信濃村建設の募金活動は極めて困難だった。1933年1月頃には1200円しか募金できなかった。こうした状況のなか、信濃海外協会は、1933年1月～3月にかけて、全県にわたって21小学校で満洲愛国信濃村建設を推進するための趣旨説明会、募金活動、講演会を行った（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会 1984：93）。募金はなんとか半額に達したものの、経済移民と主張する永田の主張が国防の目的で移民を送るという関東軍の意見と食い違っていたため、移住地を確保できず、計画は頓挫してしまった<sup>[16]</sup>。

## 2.2 信濃教育会

満洲信濃村建設の気運が高まるなか、これまで「海外発展」を掲げていた信濃教育会は、早速満蒙へ視線を向けた。信濃教育会は、満蒙の重要性を唱えながら、満蒙移民と教育とを結びつけ、満洲にかかる取り組みを強めたのである。1932年3月に発行された『信濃教育』に次のような文書を発表されている。

満洲事件の突発に伴ひ、一面には教育が学校以外にも進出の必要を感じ、其結果内地農村の文化を海外さらに満蒙の地に移植するの急務なるを感じて、教育界は近頃にはない積極的気運に充ち、農村青年教育の

問題と共に、誰もが支那満蒙の曠野を如何にすべきかを注がんとするに至った事は共に喜ぶべき傾向である<sup>17)</sup>.

ここで示したように、信濃教育会は「内地農村の文化」を海外や満蒙の地に移植するのが「急務」であることを主張している。この取り組みの一環として、信濃教育会は、1932年6月に調査員10人を委嘱し、満蒙研究調査委員会を組織した。同年9月には5人を満州に派遣し、1933年も4人を派遣し、満洲の各地で調査を行った（信濃教育会1934：117）。この調査を踏まえ、1933年12月に信濃教育会は、満蒙研究室を設置し、常設委員を配備することになった。その目的は、①満蒙研究資料の蒐集整理、②本県出身教育者並に青少年の満蒙進出の助成、③満洲国人の本県留学生招致、④本県拓殖教育機関並に現地指導所の設置促進、⑤視察員の派遣及び満蒙に関する講習講演の開設、⑥在満本県人との連絡提携、信濃海外協会との連携をとて移植民教育の強化を図るなどの活動にあたっていた<sup>18)</sup>。

満蒙研究室の設立、1932年から関東軍・拓務省による試験移民の送出を背景に、1934年信濃教育会は「移植民教育二関スル研究委員会」を設置し、移植民の教育に関する研究に取りかかった。同年12月に、当該委員会は県学務部や更科農学校の職員らを招いて、「移植民教育に関する座談会」を開いた。さらに、1935年1月、同委員会は長野県に拓殖学校の設立と、移植民の教育の拡充をとなえた。このような動きにより、1935年5月、信濃教育会は「長野県拓殖学校設立趣意書」を作成し、長野県知事、学務部長、経済部長、学務課長、社会課長に対して、県立拓殖学校設立を陳情し、働きかけていた。同年県議会において、

更級農学校に拓殖科を設けることと決定された。

更級郡は、前述したように大正期に信濃教育会の海外発展活動のモデルとして県下では最も先進地であった。更科農学校は早くも1915年に、教育のカリキュラムに「植民」の授業を組み入れていた。長野県中等学校はこの種の教育の先駆であった。1935年には信濃教育会の働きかけにより、翌年4月に「長野県更級農業拓殖学校」と改称、本科、専修科のほかに第二部拓殖科が設置され、移植民を養成する中堅の訓練機関となった（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984：164）。こうした信濃教育会による満洲移民への積極的な取り組みにより、1937年度までの更級農学校の卒業生は、34人すべてが満洲信濃村の先遣隊員として選出された（太田1938：78）。他方、信濃教育会は、1937年から現地の開拓地に視察団を派遣し、1941年まで続いている。

日中戦争のなか、信濃教育会は、さらに満洲移民事業を鼓吹し、「満蒙」を「生命線」とする国策に沿って、移植民教育を徹底的に行っていた。1934年に設立された満蒙研究室は、日中戦争の長期化に対応するために、1938年に「東亜研究室」と改称された。しかし、太平洋戦争への突入などにより、農村の余剰人口は、軍需産業や兵力へ転出されたため、満洲移民人員の確保が次第に困難となっていた時に、信濃教育会は、「興亜教育」を唱え、満蒙青少年義勇隊の送出に力を注いでいた。

1941年11月7, 8の2日間にわたって、信濃教育会は、臨時総集会・興亜教育大会を開催した。主な議論として同年10月に拓務省による「時局下ノ新事態ニ即応シ、満蒙開拓青少年義勇軍ノ一層堅実ナル進展ヲ図ルノ要

アリ、之ニ対処スベキ具体的施策如何」という諮問への答申があった<sup>19)</sup>。そこでは、義勇軍の送出や興亜科の設置などについて具体案を出しながら、「女子拓殖事業」についても提案された。このような信濃教育会の取り組みにより、長野県における義勇軍送出の気運が高まり、終戦するまでに長野県から送出された義勇軍は、全国において最も多かった。義勇軍に参加した動機について、陳野守正（1988：98）によれば、「教師の宣伝、勧誘、督励（国のために教育）」の理由で渡満したのが一番多かったと指摘している。例えば、先生に勧められ、1939年、満洲に渡った百瀬実子氏は当時の状況を次のように振り返る。

満洲事変以来「北辺の守り」「日本の生命線」などという言葉がしきりと聞かれるようになり、次第に大陸へと人々の目が向けられるようになりました。「五族協和」「王道樂土建設」の言葉と共に「拓け満蒙、行け大陸」との国家による宣伝が盛んに行われるようになりました。（中略）私は宣伝に弱い質でしたので朝夕満洲のことばかり考え続けて、遠い満洲へ思いを馳せていました。当時は、学校あげて満洲開拓団を奨励していました。相談にのっていただいた先生からは、それならいつそのこと開拓花嫁となってむこうへ行ってはどうかとのお話があり、ぜひとも、強くすすめされました。<sup>20)</sup>

このように、満洲事変以降、信濃教育会における「海外発展」の活動は、国策に合わせたかたちで満洲への移民送出と結びついていた。学校教育のなかで移植民に関する啓蒙教育、調査研究、移植民の養成・送出に積極的に取り組み、社会教育においては各機関との

協力をとりながら、県下の各地域において講演会、講習会、座談会、展覧会、映画会などを開催して移植民教育を普及させた。こうして組織的、体系的な施策により、信濃教育会が日本一の満洲移民、青少年義勇軍の推進に大きな役割を果たしたことは明らかである。

### 2.3 信濃海外協会

一方、満洲事変以降の信濃海外協会は、満洲に土地を購入し、ブラジルアリアンサ移住地のような形で満洲信濃村建設に積極的取り込んでいたが、結局、失敗となった。1936年に、満洲移民は国策として決定されると、1933年に止まっていた満洲信濃村建設が再開することになった。

満洲事変前後、信濃海外協会は、満洲移民への関心を示していた。1927年2月、信濃海外協会の総会では、平野桑四郎副総裁が、南米ブラジルの移民のみならず、北米、南洋、満蒙などの地域までも、国民進展の道として講ずる必要があると主張した（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984:114）。1928年には、信濃海外協会は、満蒙への関心を高めるために満鮮への視察を企画した。写真2-6は、当初満鮮の視察目的、具体的な日程、費用などを提示し、視察員の応募にあたるものである。こうした満鮮視察を終えて、現地の様子

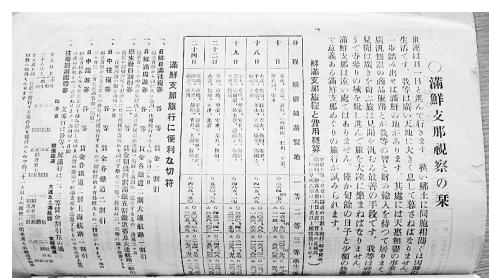


写真2-6 満鮮支那視察の葉

出所：長野県立歴史館

が報告されると、大きな反響を及んだ。これを見て、同協会は満洲、朝鮮、台湾などの事情に関する印刷宣伝物の配布に力点を置きながら、大正期のように海外発展講演会を開催するようになった。

1929年3月号の『海の外』の雑誌には、前年8月9日下高井農学校で信濃海外協会が主催した海外発展講演会の様子が報じられている。この講演会は、「移植民問題に就て」、「満鮮の視察談」、「開拓の精神」、「我国現状と海外発展」という4つのテーマに沿って講演を行い、その様子は「堂に満ち講師の熱弁と共に聴衆に多大の感動を興へ近来稀に見る盛会を極めた」と伝えられている（信濃海外協会1929：37）。この時期から信濃海外協会の活動は次第に満蒙への視線を転換しようとしていたことが伺える。

こうした流れのなか、1932年、『海の外』の雑誌には、信濃海外協会特別会員羽場金重太郎の「海外進展主義と満蒙問題」という論稿が発表され、満洲がほかの植民地と全く異なる点を強調した。彼は「満洲は本国の国より切り離されて考ふることが出来ない地域で、『我国の生命線』であると云ふ所以で」、「この地域に障害を受くる暁には武力を用ふるも己むを得ない必然性があり、今回の事変もこの万己むを得ない当然の処置」（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984：115－116）という論調で、日本の侵略戦争を正当化し、日本にとって満洲は如何に重大なるものかを県民に唱えていた。

こうした動きは、信濃海外協会が満洲愛国信濃村の建設に積極的にかかわる背景となっていた。1932年、信濃海外協会による満洲信濃村建設の計画は途中で失敗したが、1936年に満洲移民が国策化されると、長野県独自の

取り組みが、その後の一県一村の満州移民送出の原型となっていった。信濃海外協会は、1936年の関東軍の「二十ヵ年百万戸計画」に先立ち、拓務省と連絡を取りながら、長野県だけで一村を作ると要請した。拓務省の了解を得て、満洲信濃村の送出を実行するようになった。1936年5月に第5次黒台信濃村開拓団の団員募集を開始した。10月に現地に入植するまでは、信濃会協会は、県やほかの関係機関との連携を取りながら、入植者の選定、県民の移民意識を高めるため、県庁において移民協議会や講演会などを開催した。こうし

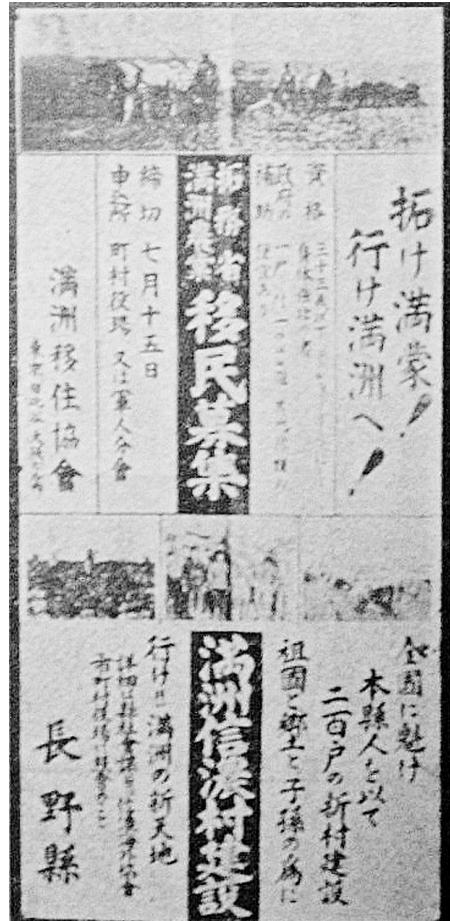


写真2-7 移民募集ポスター

た宣伝活動に参加したことをきっかけとして満洲に渡った人が少なくなかった。例えば、写真2-7のような信濃村募集のポスターを見かけて、満洲に渡ったN・M氏は次のように振り返る。

その年の秋、役場に行くところは、その満洲移民って、ポスターを貼ってあってねえ。それで兵隊に行けなねえんだから、満洲の百姓になってもいいと思ってなあ、応募したら、それでスムーズ、(中略)長野市から満洲へ旅だったんだ<sup>21)</sup>。

このようにして、信濃海外協会は行政側と提携する一方で、県民の間に移植民の教育を普及していた。県民の自発的な満洲進出をもとに「国策の使命」と結びつけ、「満洲移植民の政策の実行は日満両国の関係を愈々ならしめ、東洋平和を確保するために必要欠く可らざる要件」であるとし、「日本民族生存権確立の根幹」と主張した(長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984:202)。こうした言説の確立により、長野県知事を委員長とする満洲移住地建設委員は顧問、県委員、郡市委員、町村委員、満鮮支各地長野県人事委員など2500人を設け、移民の推進活動に力を注いだ(長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984:202)。

また、前に述べたように、信濃海外協会は県下の各学校、青年団体、在郷軍人分会で講演会を開き、雑誌や印刷物などを通して、満洲移民に関する情報を県民に発信し続けた。1935年までの時点では、195回の講演会を開き、聴講者は45412人に及んだ(長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984:202)。宣伝に用いた雑誌や印刷物は、表2-3にあるように、発行されたものが8種類にわたり、しかも数

表2-3 満洲移民に関する宣伝雑誌

満洲における移住地の建設	300冊
満洲爱国信濃村の建設	4000冊
満洲信濃村建設の要綱	2000冊
満洲爱国信濃村の建設経過	3000冊
満洲移住者募集要項	2000冊
満洲爱国信濃村建設趣意書	34万枚
満洲移住案内	1300冊
満洲農業移民要綱	1000冊

出所：長野県満州開拓史 202頁

が大量であった。1940年に満洲に渡ったK・M氏は、当時の様子を、次のように振り返っている。

毎日宣伝だよ。みんな、あの、満洲へいけ、いけってね、毎日。この人達が第七次信濃村開拓団(中略)そう、日本では景気が悪いから、満洲行けば、土地を、広い土地があって、そして、作物が取れて、生活には困らないからって<sup>22)</sup>。

このように、信濃海外協会は、県の行政と一体化して満洲移民計画に積極的に取り込んでいた。行政側との連携を図りながら、リーダーシップをとり、市町村の移民係りと協力し移民計画を進めていたのである。

## 2.4 昭和恐慌

以上で、長野県における移民を推進する際に、信濃教育会、信濃海外協会が果たした役割は明らかになったであろう。ここでは、渡満のもう一つの理由となる農村不況という経済的な側面について簡単に説明しておきたい。

冒頭で述べていたように、長野県では、全

耕地の47%が桑畑で、養蚕農家が80%を占めていた。1929年世界恐慌の影響を受けた繭価、糸価の暴落によって、全国最大の打撃を受けたのが長野県であった。1929年に養蚕業は県の産業経済の74%の比重を占めたが、昭和恐慌後で50%台に落ちたのである（小林1977：25）。

1926年に一貫あたり8.25円だった繭は、1930年になると2.55円まで低落し、さらに1934年になると2.18円に暴落していた（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984：122）。生糸相場の暴落によって養蚕農家は負債を抱え、農村に深刻な疲弊をもたらした。その上、製糸業にも打撃を与えた。製糸工場は相次いで倒産し、銀行も破綻する<sup>23)</sup>という連鎖反応が起ってしまった。1930年7月18日付、時事新報には長野県小県群丸子町の製糸工場の閉鎖に伴う工員の解雇による賃金争議に関する記事を掲載している。

糸価惨落の為め遂に持ちこたえられず長野県小県郡丸子町上原製糸工場は17日突如工場を閉鎖し職工80名を解雇するに至ったが、工場主は夏挽以来の賃銀を支払わないで、職工は不穏の形勢があったが丸子警察署が仲に入り11梱の生糸を押え直に横浜の問屋に売ってその金で職工を救うことになったが、同地方の製糸家は全く賃銀の支払も出来ないので四苦八苦の状態で今後も上原工場のような悲劇が繰返されるのではないかと警戒中である<sup>24)</sup>。

恐慌は養蚕業のみではなく、普通の農業にも影響を及ぼした。1930年、米が豊作だったが、県内の米の価額は暴落した、豊作飢餓によるものと言われた。そして、東北、北海道の冷

害による凶作などで日本農村の窮乏は極限に達した。こういった状況のなか、農村内の小作問題や過剰人口の問題が顕著になり、社会不安定の要因となった。

このような社会の不安要因を解消するため、農村の経済更生運動が提起された。農村の経済更生運動は、本来満洲移民と無関係だったが、1936年満洲移民が国策化されたことにより、農村の過剰人口いわゆる土地を持ってない貧農を満洲に移民させ、母村の経済を立て直そうとしていた。1938年5月、農林省は、経済更生運動の一環として満洲への「分村計画」を取り入れた。分村というのは、少なくとも移住現地において一か村また一部落を形成することが前提であり、その移住者数はすくなくも20戸ないし30戸以上を集団的に送出する規模であることが必要である（満洲開拓史刊行会1966：205）。分村は、内地母村の土地と人口との調和を機能させようという目的であった。

## 2.5 長野県における満洲移民の送出状況

以上の要因を踏まえ、次には長野県の移民送出の状況を見てみよう。満洲愛国信濃村建設にみられるように、長野県では、1932年拓務省による試験移民期から積極的にこの問題に取り組んできた。1932年から1935年までの間に、4回にわたる長野県からの移民数は128人であった。人数はそれほど多くないが、全国では上位グループを占めている。移民数は全国で100人を超える5県の一つであり、東北の山形県を最高に、宮城、福島、新潟、長野の順であった。

長野県から試験移民期に送出した移民の特徴についていえば職業では農業に従事している人が圧倒的に多く、87%を占めており、県

内の土地不足、農業人口の過剰が反映している。次に学歴では高等小学校卒の隊員が約36%，次いで実業学校を含む中等学校卒の隊員が20.5%を占めている。すなわち、移民の思想を受け入れたのは単に低学歴の人ではなくかったことがうかがえる。また送出された隊員はほとんど次男、三男であった。そして、前2回送出した隊員の年齢は30歳台前半で、第3次・4次の応募者は20歳台後半が多く、応募者の年齢制限が緩和されていることがわかる（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984：189）。

本格移民期において、拓務省による第1期5ヵ年移民計画が実施されたのは1937年であったが、長野県では1936年に「満洲信濃村建設計画」を独自で造り、同年10月県単位編成の第5次黒台信濃村開拓団を満洲に入植させた。その規模は試験移民期と比較にならないほど大型の開拓団であった。戸数は300戸前後、人員は1000人以上にのぼっている。入植は先遣隊員を選び、彼らを一定期間で営農訓練を受けさせたあとに入植地に送り、そこで本隊とそれらの家族を受け入れるための必要な準備をし、共同経営を行う。それから、順次に団の共同経営から部落ごとの共同経営、そして個人経営へ移行するというかたちをとった。このように、黒台信濃村に続き、同じく県単位で満洲に一村を建設するという方式で、1937年に第6次、1938年に第7次、そして、1939年に第8次を送り出した。

一方、1937年、分村運動が始まり、県は一県一村計画から一町村一部落へと開拓計画を移行させた。分村計画の樹立について、『満洲信濃村建設指導要項』によれば、つぎのようである。

昭和十二年度ヨリ政府に於テハ重大国策トシテ大量移民送出ヲ計画サレタルヲ以テ、本県に於テモ政府の方針に順応シ、大量集団移民計画ヲ樹立シ、友邦満洲國ノ文化向上産業開発指導ノ民族的使命ニ立脚シテ、農村問題の根幹ヲナス農耕地並二人口緩和ヲ遂行センガ為、県下各町村二対シテ一町村一部落構成ノ分村計画ヲ樹立セシメ、之が實現ヲ期スベク指導セントス。（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会1984：215-216）

これによって一県一村から一町村一部落への分村移民への推移が分かる。分村移民形態によるものとしては1937年度に始まり、以後分村・分郷移民が主流となった。全国において「分村第1号」となったのは長野県佐久郡にある大日向村である。1937年、大日向村先遣隊渡満、1938年、本隊は吉林省舒蘭県四家房に入植した。1939年度第8次としては富士見、読書の両村に続き、泰阜村をはじめ千代村、上久堅村、川路村などの分村が行われ、渡満した。また、郡単位の開拓団として下伊那郷開拓団が結成され、さらに、翌年からは更級郷、公社郷、下水内郷、芙蓉郷など、分村隊が出発したのである。このように、1945年の敗戦までに長野県から満州に送出した開拓団の総数は105、人員総数は約33000人（一般開拓26332人、義勇軍6942人、その他476人）であった。しかし、送出された33000人のうち、1948年8月以降の敗戦後の避難生活や引揚げという想像に絶する極限状況のなかで戦死、病死、虐殺、自決などにより死者が続出し、また多くの残留孤児や残留婦人が生み出されており、帰還を果たした者が16949人にすぎず、帰還率が5割にとど

まっていた。未帰還者が 16043 人にのぼり、そのなかでも死亡者は 14940 人、残留者は 1100 人となっていた（長野県開拓自興会満州開拓史刊行 1984：722-722）。

### 3. おわりに

本稿は、日清・日露戦争以降、信濃教育会を中心とする長野教育会の「海外発展」の思想の形成、大正期から昭和初期にかけての信濃教育会や信濃海外協会による積極的な海外移住推進活動、そしてこれらを通じて蓄積された移民送出の経験とその地域的基盤が、満洲事変以降、特に 1936 年に満洲移民が国策として推進された際に、移民の送出に大いに活用されていたことを明らかにした。また、これまで長野県が多くの満洲移民を送出した理由については、昭和恐慌による不況という経済的側面から検討されてきたが、これに対し、本稿では経済的理由のほか、信濃教育会や信濃海外協会を中心とした行政側による推進力が移民送出のプロセスにおいて、きわめて大きな役割を果たしたことを見出すことができた。

大正期から昭和初期において、信濃教育会による「海外発展」の啓蒙教育活動に取り入れられた移植民講演会や幻燈会は更級郡で大成功を収めたゆえに、移植民の情報、宣伝などを流通させる有効な手段として認知され、1945 年の終戦まで始終利用され続けてきた。

また、1922 年に設立された信濃海外協会は、組織の整備から始まり、県下の郡市町村のみではなく、県外、海外にも支部を作り、県内、県外、海外を結ぶネットワークを構築させ、組織としてまとまりのある強化を図った。しかも、機関誌『海の外』を通して、県下にお

ける「海外発展」の推進、宣伝を行い、それと同時に県内と海外との移民情報を交換する場を提供してきた。

さらに、こうした移民活動を推進する信濃教育会、信濃海外協会の背後には、県による強力的バックアップがあった。移民の送出計画を実行するにあたって、県は行政が持つ強い力で各郡市町村への協力を要請し、そして各郡町村においては個々人にまで十分に行き届く体制（郡市町村→学校「小学校・青年学校」／移民後援会「軍人会・婦人会・青年会など」／産業組合）を作り上げ、地域の全体にわたり移民に関する情報、海外への移住に関する教育思想などを浸透させていった。

このように、移民を推進するための手段、情報を流通するネットワーク、移民計画を実行するための組織力という三つの軸にそって、そして、これらの組織が相互に協力しあいながら、移民の送出が展開してきた。その結果は、大正後期から昭和初期において南米のブラジルアリアンサ移住地の建設の実績が示している。こうした移民を推進する活動により、長野県では移民送出の地域的基盤が、1932 年の満洲移民が始まる以前に、すでに整えられていたと言える。満洲事変以降、長野県は国策に迎合するというかたちで、それまでの南米などへの移民送出の経験を活用しながら、満洲移民の送出に取り組んでいた。こうした長野県のように、県をあげて県民を積極的に満洲へ送出させた動きは、全国においても稀である。当時の長野県における社会的・経済的背景とそれを通じて形成された独自な地域的基盤が、この地域から多くの満洲移民を送り出す大きな要因の一つとなっていたのである。

## 注

- 1) 「満洲移民」「満洲」などは以下括弧をとって表記する。
- 2) 代表的な研究は、満州移民史研究会編、1976.『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書房、高橋泰隆、1997.『昭和前期の農村と満洲移民』吉川弘文館などがあげられる。
- 3) 五つの教育方針のなかには、海外発展主義教育に力を注ぐ理由は、長野県の現状として耕地が極めて不足だったことで農業では生きていけないため、県民を海外へ移住させるほかない。これに関連して、農業がやっていけないのであれば、工業教育などほかの教育に展開するしかないという発想であった（永田稠 1973：16）。
- 4) 更級郡には、当時耕地が非常に少なく、全郡民と耕地との比率は、一人あたり 1 平方メートルと報告されていた。
- 5) 永田稠は、1881 年に長野県諏訪郡豊平村で生まれた。日露戦争に従軍し、1906 年に復員した永田は、北海道へ農業に従事した。翌年、渡米するために、東京へ日本力行会に入会し、旅券を下すまで初代会長の島貫兵太夫（1866～1913）に師事した。島貫は、元々小学校の訓導だったが、キリスト教の伝道者になるために仙台神学舎に入った。卒業後に上京し、苦学生を救助するために、1897 年「東京労働会」を設立させた。以降、島貫は苦学生をアメリカへ移住させて救済するなどの活動に取り込み、海外発展の必要性を唱えていた。1900 年に「日本力行会」と改称。1913 年、島貫が亡くなった後、永田は約 7 年間の在米生活を打ち切って日本に帰国し、島貫の志を継ぎ、力行会の会長として海外発展に尽力した。1915 年、永田は横浜の海外渡航者講習所の仕事についたが、その傍ら、長野県で移民教育の講習運動を進めていた（長野県開拓自興会満州開拓史刊行会 1984：35-38）。
- 6) 「植民教育調査」を行う背景には、1914 年 8 月、日本がドイツに対して宣戦し、第一次世界大戦に参加し、日露戦争後の懸案の一つである満洲権益の永続的確保問題の解決に乗り出していたという大きな社会状況があった。濃教育会が提唱する「海外発展」教育は、こうした日本の植民地政策の一環として組み込まれていたといつてもよい。
- 7) 濃教育会「移植民教育に関する調査研究」、75 頁を参照されたい。
- 8) 長野県の「海外発展」運動が盛んに推進され

- ているなかで、紐育土地建設会社社長岡本米蔵が信州に来て、紐育の西郊外に有望な土地を廉価で買収し、これに投資すれば将来は紐育で楽に暮らせるなどの宣伝活動を行った。岡本は教育界、地方有識者との緊密な人間関係を利用して、小学校の教員、市町村吏員などをはじめ多く識者階層に投資させ、全県から 18 万円も集めた。しかし、この事業は失敗となり、投資はほとんど回収できず、県内における「海外発展」運動に衝撃を与えた。
- 9) 県外は東京支部が設置された。海外支部は、米国西北支部、北加信濃海外協会支部、在米南加支部、メキシコ、アリアンサ支部、レジストロ支部などあった。これらの支部は、ほとんど長野県出身者によって組織されたものである（永田 1952：62-65）。
  - 10) 1934 年までの約 10 年間に、長野県からアリアンサ移住地に 280 戸を送り出し、総人口は 1335 人（現地で生まれた人口を含む）に発展した（永田 1952：92）。こうした実績により、長野県は全国最多の移民送出先進地域となった。
  - 11) 信濃海外協会の設立の前には広島、山口、岡山、福岡、香川、熊本の 6 県に海外協会が既に設立されていた。しかしそれまでは諸県の海外協会の間には連携がなかった。そこで信濃海外協会が上記 6 県の海外協会に呼びかけ、1923 年に「海外協会中央会」を組織することになった（永田 1952：66）。中央会の目的は主に各府県の海外発展の指導者の養成、設立されてなかった府県への協力、信濃海外協会で創設された南米・ブラジルアリアンサ移住地の支援、海外事情の研究などであった（永田 1966：73-74）。ここで述べていたように、第 2 移住地、第 3 移住地に鳥取県や富山県からの移住者も加わられたことが、当初の海外協会中央会の活動の一環だと考えられる。
  - 12) 1926 年から 1930 年までの間に、ブラジルへの移民が年々増加しており、1926 年 114 名、1927 年 222 名、1928 年 236 名、4 年なし、1930 年 241 名となっていた（信濃教育会 1935：77）。
  - 13) 永田稠編『信濃海外移住史』の 100 頁より要約したものである。
  - 14) 長野県開拓自興会満州開拓史刊行会『長野県満州開拓史・総編』、91-93 頁。
  - 15) 1914 年から始まった満鉄による除隊兵の付属地への移民や 1915 年の関東庁による愛川村移民の失敗を受け、当初日本国内には満洲への移民の不可能論・反対論が非常に強かった。ま

- た、経済の側面からは「日本人の労働力再生産費が在満中国人農民のそれに比して各段に高いため、農産物の生産費が高くなり、従って、日本人による自作の経営は中国人農業経営者との市場競争にたちうちできない」(浅田喬二 1976: 29) というのが一般的な認識であった。
- 16) 「1933年、永田は関東軍特務部移民部の嘱託職員になったが、ここで述べたように経済移民を主張する永田の意見が関東軍の主張と対立していたため、まもなく関東軍から追放された。その後、永田は力行会の活動として「新京力行村」を手掛けていたが、敗戦と共に崩壊してしまった。」(永田 1966: 133-134)
- 17) 信濃教育会 (1932) 『信濃教育』第 543 号、119 頁。
- 18) 信濃教育会 (1977) 『信濃教育会九十年史』(上), 352 頁。
- 19) 前掲書『長野県満州開拓史・総編』, 292 頁。
- 20) 創価学会婦人平和委員会編 (1986) 『永遠の大地を求めて』第三文明社, 82 頁。
- 21) 2005 年 8 月 8 日に N・M さんの自宅で筆者の聞き取り調査より。
- 22) 2003 年 3 月 24 日に K・M さんの自宅で筆者の聞き取り調査より。
- 23) 1930 年 11 月 6 日、農村の不況によって、長野県第二の金融機関であった信濃銀行が突然支払停止と発表していたのである。
- 24) 時事新報 1930 年 7 月 18 日、新聞記事文庫蚕糸業 (19-046), 神戸大学。

#### 参考文献

- 浅田喬二. 1976. 「満州農業移民政策の立案過程」満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州』龍溪書房。
- 蘭信三. 1994. 『「満州移民」の歴史社会学』行路者。
- 伊沢修二. 1903. 「信濃教育と对外思想」『信濃教育雑誌』202: 1-8, 203: 1-8.
- 石川友紀. 1972. 「日本出移民の時期区分について」『琉球大学法文学部紀要』社会篇, 16: 119 - 146.
- 飯田幸造. 1899. 「移住心」『信濃教育会雑誌』150: 11-13.
- 大田正充. 1938. 「更級農業拓殖学校に於ける拓殖科の新方針」『信濃教育』616: 78-90.
- 桐山實夫. 1989. 『幻灯の炎よ永遠に』信濃教育会。
- 小林弘二. 1977. 『満洲移民の村—信州泰阜村の昭和史筑摩書房。
- 永田稠編. 1952. 『信濃海外移住史』信濃海外協会。
- 永田稠. 1966. 『力行会七十年物語』日本力行会。
- 永田稠. 1973. 『信州人の海外発展』日本力行会。
- 永田稠. 1933. 『農村人口問題と移植民』日本評論社。
- 時事新報 1930 年 7 月 18 日。
- 立川健治. 1988. 「島貫兵太夫と力行会」『史林』72 (1): 106-133.
- 信濃教育会. 1887, 1890, 1891, 1893. 『信濃教育会雑誌』4, 30, 52, 238.
- 信濃教育会. 1917, 1918, 1921, 1932, 1934, 1935. 『信濃教育』379, 383, 422, 543, 570, 586.
- 信濃教育会. 1977. 『信濃教育会九十年史』(上・下) 信濃教育出版部。
- 信濃海外協会. 1926, 1929. 『海の外』46, 81.
- 創価学会婦人平和委員会編. 1986. 『永遠の大地を求めて』第三文明社。
- 高橋泰隆. 1997. 『昭和前期の農村と満州移民』吉川弘文館。
- 満州移民史研究会編. 1976. 『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書房。
- 満洲開拓史刊行会. 1966. 『満洲開拓史』満洲開拓史刊行会。
- 三村安治. 1914. 「植民教育論」『信濃教育』332: 11-16.
- 中村国穂. 1914. 「伯国に於ける第 1 回日本移民上陸の光景」『信濃教育』330: 36-39.
- 長野県歴史教育者協議会. 2000. 『満蒙開拓青少年義勇軍と信濃教育会』大月書店。
- 長野県開拓自興会満州開拓史刊行会. 1984. 『長野県満州開拓史』(総編・各団編)。
- 長野県歴史館現代史資料 G4 海外移民資料 4-1 信濃海外協会。
- 長野県. 1938. 『満洲信濃村建設の記』。
- 趙彥民. 2007. 『満洲愛國信濃村の生活—中国残留孤児達の家族史—』三重大学出版会。
- 陳野守正. 1988. 『先生、忘れないで!』梨の木舎。
- 藤森克. 1914. 「植民思想養成資料」『信濃教育』338: 58-62.